

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 累計期間	第59期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,626	21,878	27,131
経常利益 (百万円)	1,984	2,584	2,282
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,277	1,751	1,436
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数 (千株)	9,400	9,400	9,400
純資産額 (百万円)	21,584	22,935	21,430
総資産額 (百万円)	26,597	27,609	26,749
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.89	186.31	152.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	81.2	83.1	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,182	3,943	28
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	1,497	785
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	375	563	376
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,439	6,952	5,069

回次	第59期 第3四半期 会計期間	第60期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.03	87.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、その他の関係会社である小澤物産株式会社は、平成28年6月1日に小澤物産株式会社および小澤商事株式会社に会社分割を実施しています。本会社分割により出資比率は、小澤物産株式会社が11.31%、小澤商事株式会社が4.55%となり、小澤物産株式会社は、当社のその他の関係会社に該当なくなり、その他の関係会社から主要株主に異動しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことを決議し、同年11月18日に売却・譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）（固定資産の譲渡）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の次期大統領の経済政策への期待感から、円安株高となりました。また、株高による資産効果や年末商戦により、消費者マインドは上昇し、国内景気は改善しつつあります。

食品業界におきましては、原料価格高騰による値上げを行ったこと等により、食品への消費マインドは堅調とはいえ、楽観できない経営環境が続くと予想されます。

このような状況下、当社は高品質、高付加価値の純白ごま油を一般のクッキングオイル市場へ浸透させるため、交通広告をはじめ、インターネットや雑誌等メディアを用いて積極的にPRおよび販促活動を行っております。また、当期より小豆島工場にて充填工場を新設稼働しておりますが、生産拠点として更なる安定稼働を実現するため、LNG貯槽タンクの増設工事を行いました。

販売数量につきましては、家庭用ごま油を中心に小売店や量販店のフォローアップを重ねた結果、ごま油全体では前年同期比11.8%増、食品ごまは前年同期比6.1%増となりました。また、売上高につきましては、前年同期比6.0%増となりました。

コスト面では、販売数量増加による処理量が増えたこと、充填工場新設稼働による減価償却費の増加等はあったものの、原料の払出価格および燃料費の減少等により、売上原価は前年同期比では7.7%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、家庭用ごま油等の拡販により拡売条件費等の販売経費が増加し前年同期比14.5%増となりました。

この結果、売上高は21,878百万円（前年同期比1,252百万円増）、経常利益は2,584百万円（前年同期比600百万円増）、四半期純利益は1,751百万円（前年同期比473百万円増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、健康に良いとされた植物油が注目され昨年売上げを伸ばした、えごま油やアマニ油等の購入層が、ごま油やオリーブオイル等の購入にシフトしてきている中、家庭用ごま油を中心に小売店や量販店のフォローアップを行い、ごま油シェアの回復、拡大を行いました。業務用では、600g製品の容器を当社カラーである丸型PET容器にリニューアルし、販売促進に努めております。結果、売上高および販売数量ともに前年を上回る結果となりました。

原料購入価格は価格の低下および為替の影響により、前期より低下しております。また、原料の払出価格についても前期より低下しており、単位当たりの原価は前期を下回っております。

こうした環境下において、当社は高品質、高付加価値の純白ごま油をクッキングオイル市場に浸透させるため、交通広告等各種メディアを用いたPR活動を行い、売上拡大に努めております。

以上の結果、売上高は18,144百万円（前年同期比1,183百万円増）、セグメント利益は2,441百万円（前年同期比1,331百万円増）となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、家庭用、業務用ともにクリーミーな分離をしにくいねりごまが引き続き好調であり、売上高および販売数量ともに前年を上回りました。

売上原価はごま油と同様に、単位当たりの原価は前年を下回っております。

こうした環境下において、当社は新製品のねりごまを中心に販促活動を行っております。

以上の結果、売上高は3,722百万円（前年同期比67百万円増）、セグメント利益は498百万円（前年同期比279百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1,882百万円増加し、6,952百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、3,943百万円の収入（前年同期比6,126百万円収入増）となりました。これは売上債権が875百万円増加、法人税等の支払額が1,003百万円あるなどの減少要因はあったものの、税引前四半期純利益が2,576百万円あり、たな卸資産が2,449百万円減少、減価償却を543百万円行うなどの増加要因により、資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、1,497百万円の支出（前年同期比1,292百万円支出増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1,640百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、563百万円の支出（前年同期比187百万円支出増）となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は多くの消費者に自然の恵みを活かした、健康的で豊かな食生活に貢献できる魅力のある製品を開発、提供することを研究開発活動の基本方針としております。

当社の研究開発体制として、販売業務部では、当社製品に対する顧客要望、マーケット情報などの顧客ニーズを取り纏め、新製品の企画・立案を行っております。研究部では、顧客ニーズを踏まえ、ごま関連商品の市場調査や競合他社製品の分析、既存の工程条件の見直し、新しいごま製品の加工技術の検討を行い、新製品の開発や既存製品の改良、リニューアルを行っております。また、ごま及びごま油の基礎研究や応用研究にも取り組んでおります。

今後は、「価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する」という経営理念に基づき、外部機関との協力体制を構築、共同研究を行いながら、当社独自の研究開発活動を推進します。

なお、当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、37百万円となっております。

当社はセグメント共有の研究開発を行っているため、研究開発費の総額、研究開発活動は特定のセグメントに区分しておりません。

最近における研究開発活動の主なテーマと開発目標は次のとおりであります。

主要テーマ	開発目標
顧客要望に基づくごまの製品の開発	製品開発・用途開発によるマーケットの拡大
ごま関連の加工技術、独自製法の探索	付加価値製品創出による競争力ある製品の開発
美味しさを追求するごまの研究	味・香り・食感・安定性・嗜好性・加工性等 様々な視点からの新しいごまの利用、価値を見出す
健康を訴求する機能性成分の研究	ごまに含まれる栄養成分や機能性成分の研究 「美味しさ＋」の製品開発

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日 ~ 平成28年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,398,900	93,989	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,989	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	事業開発 プロジェクト室長 兼研究部長	取締役 執行役員	研究部長	井尻 尚宏	平成28年7月1日
取締役 常務執行役員	管理部門管掌	取締役 常務執行役員	管理部長	戸倉 章博	平成28年9月1日
取締役 専務執行役員	販売本部長 兼海外営業部長	取締役 専務執行役員	販売部門管掌 兼海外営業部長 兼販売推進部長	佐野 雅明	平成28年10月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長	取締役 常務執行役員	管理部門管掌	戸倉 章博	平成28年10月1日
取締役 常務執行役員	生産本部長	取締役 常務執行役員	工場長	吉岡 努	平成28年10月1日
取締役 執行役員	事業開発 プロジェクト室長 兼生産本部小豆島工場 研究部長	取締役 執行役員	事業開発 プロジェクト室長 兼研究部長	井尻 尚宏	平成28年10月1日
取締役 執行役員	販売本部販売業務部長 兼物流部長	取締役 執行役員	販売業務部長	馬場 宗夫	平成28年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084	6,967
売掛金	5,652	6,527
商品及び製品	1,227	1,054
仕掛品	1,059	745
原材料及び貯蔵品	5,951	3,990
その他	556	423
流動資産合計	19,532	19,707
固定資産		
有形固定資産	5,255	5,794
無形固定資産	28	23
投資その他の資産	1,932	2,083
固定資産合計	7,216	7,901
資産合計	26,749	27,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305	1,394
未払法人税等	598	353
賞与引当金	326	96
役員賞与引当金	74	59
その他	2,151	1,896
流動負債合計	4,456	3,800
固定負債		
退職給付引当金	790	801
資産除去債務	51	52
長期未払金	19	19
固定負債合計	861	873
負債合計	5,318	4,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	15,839	17,026
自己株式	0	0
株主資本合計	21,081	22,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	596
繰延ヘッジ損益	103	69
評価・換算差額等合計	349	666
純資産合計	21,430	22,935
負債純資産合計	26,749	27,609

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	20,626	21,878
売上原価	14,209	13,112
売上総利益	6,416	8,765
販売費及び一般管理費	5,082	5,820
営業利益	1,334	2,945
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	93	20
為替差益	545	-
雑収入	16	6
営業外収益合計	656	27
営業外費用		
支払手数料	4	4
為替差損	-	381
雑損失	1	1
営業外費用合計	6	387
経常利益	1,984	2,584
特別損失		
固定資産除売却損	20	8
特別損失合計	20	8
税引前四半期純利益	1,963	2,576
法人税、住民税及び事業税	680	743
法人税等調整額	5	81
法人税等合計	686	825
四半期純利益	1,277	1,751

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,963	2,576
減価償却費	389	543
賞与引当金の増減額 (は減少)	85	230
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6	14
退職給付引当金の増減額 (は減少)	24	11
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	94	20
支払手数料	4	4
為替差損益 (は益)	6	4
有形固定資産除売却損益 (は益)	20	8
売上債権の増減額 (は増加)	522	875
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,116	2,449
その他の資産の増減額 (は増加)	65	12
仕入債務の増減額 (は減少)	1,362	89
その他の負債の増減額 (は減少)	44	319
小計	1,681	4,875
利息及び配当金の受取額	218	77
支払手数料の支払額	5	6
法人税等の支払額	713	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182	3,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214	1,640
無形固定資産の取得による支出	1	0
有形固定資産の売却による収入	0	150
有形固定資産の除却による支出	9	1
資産除去債務の履行による支出	4	-
投資有価証券の取得による支出	3	4
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	2	2
保険積立金の解約による収入	28	-
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	375	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	563
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,763	1,882
現金及び現金同等物の期首残高	6,203	5,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,439	1 6,952

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（固定資産の譲渡）

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、当社神戸事業所を売却・譲渡する売買契約の締結について決議し、11月18日付で売却・譲渡契約を締結いたしました。

1．譲渡の理由

当社は平成18年3月に下記所在地の土地、建物等を購入・取得し、神戸事業所を設立しましたが、購入後10年が経過し、今後の同事業所の用途、固定資産の効率的運用その他諸々を勘案した結果、今般下記のとおり売却・譲渡する方針といたしました。

2．譲渡資産の内容

資産の概要及び所在地	譲渡価額	現況
神戸市東灘区住吉浜町18番7所在 土地 17,051.43㎡ 他 建物 工場（鉄筋コンクリート造2階建） 事務所、電気室、ボイラー室 他	1,493 百万円	主に物流倉庫として使用

3．譲渡先の概要

譲渡先は、国内の一般事業法人ですが、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は当社との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4．譲渡の日程

当社取締役会決議日 平成28年11月16日
契約締結日 平成28年11月18日
物件引渡期日（予定） 平成29年3月中旬～下旬

5．損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、581百万円の固定資産売却益を見込んでおり、平成29年3月期第4四半期会計期間において特別利益として計上する予定であります。

（四半期貸借対照表関係）

1．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当第3四半期会計期間 （平成28年12月31日）
投資その他の資産	77百万円	77百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,454百万円	6,967百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	3,439	6,952

(株主資本等関係)

前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	375	40	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	563	60	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期累計期間 (自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日)

- 1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,960	3,655	20,615	10	20,626
計	16,960	3,655	20,615	10	20,626
セグメント利益	1,109	219	1,329	4	1,334

(注) 1 . 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2 . セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 . 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位 : 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,329
「その他」の区分の利益	4
四半期損益計算書の営業利益	1,334

- 3 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- 4 . 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,144	3,722	21,866	11	21,878
計	18,144	3,722	21,866	11	21,878
セグメント利益	2,441	498	2,939	5	2,945

（注）1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,939
「その他」の区分の利益	5
四半期損益計算書の営業利益	2,945

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	135円89銭	186円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,277	1,751
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,277	1,751
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,399	9,399

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

かどや製油株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠原 孝広	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 立	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。